

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

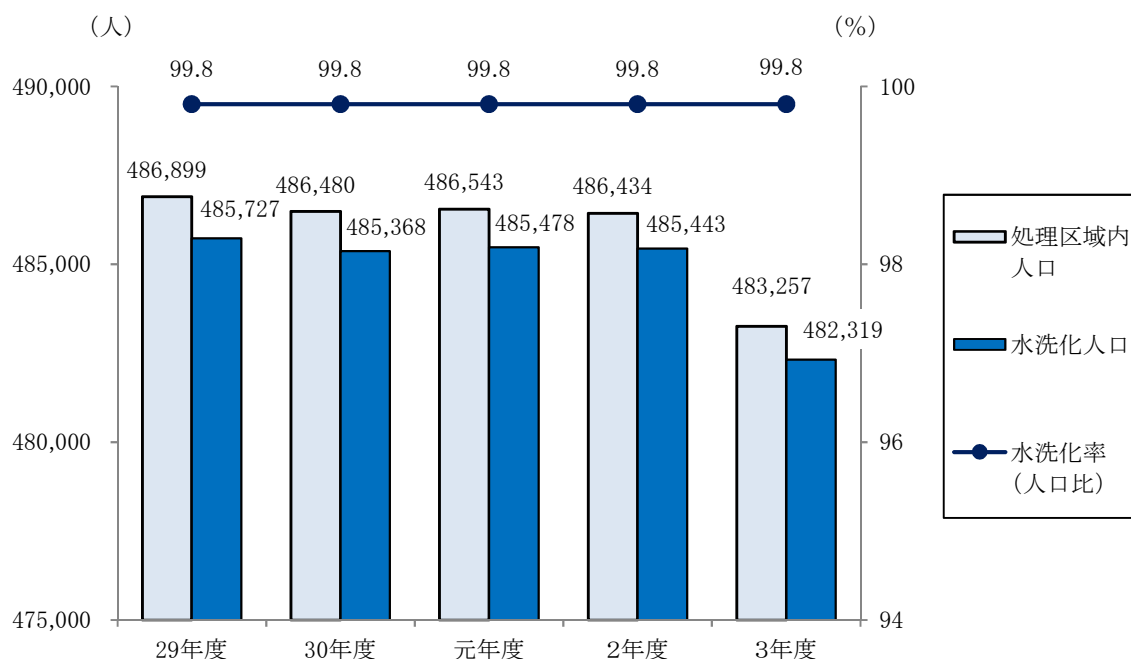
3年度における主な業務実績は、次のとおりである。

区 分		単位	元年度	2年度	3年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考	
普及 状況	行政区域内人口	人	486,799	486,696	483,537	△3,159	△0.6	年度末現在	
	処理区域内人口	人	486,543	486,434	483,257	△3,177	△0.7	〃	
	処理区域内戸数	戸	235,998	236,587	238,337	1,750	0.7	〃	
	行政区域面積	ha	10,018.0	10,018.0	10,018.0	0.0	0.0	〃	
	処理区域面積	ha	4,823.72	4,823.72	4,824.80	1.08	0.0	〃	
	普及率(人口比)	%	99.9	99.9	99.9	0.0	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	
処理 状況	年間総処理量	m ³	74,147,110	78,986,820	79,098,208	111,388	0.1		
	汚水処理量	m ³	71,018,480	74,177,650	73,850,858	△326,792	△0.4		
	雨水処理量	m ³	3,128,630	4,809,170	5,247,350	438,180	9.1		
	年間有収水量	m ³	53,115,342	53,823,448	53,094,840	△728,608	△1.4		
	有収率	%	74.8	72.6	71.9	△0.7	—		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100$
	下水道使用料収入	千円	5,371,975	5,312,877	5,237,737	△75,140	△1.4		
管渠延長	km	1,205.0	1,206.5	1,207.4	0.9	0.1			
水洗 化	水洗化人口	人	485,478	485,443	482,319	△3,124	△0.6	年度末現在	
	水洗化戸数	戸	235,520	236,137	237,914	1,777	0.8	〃	
	水洗化率(人口比)	%	99.8	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	
	水洗化率(戸数比)	%	99.8	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{処理区域内戸数}} \times 100$	
使用料単価	円	101.14	98.71	98.65	△0.06	△0.1	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}} \times 1000$		
汚水処理原価	円	94.59	93.89	95.08	1.19	1.3	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}} \times 1000$		
使用料回収率	%	106.9	105.1	103.8	△1.3	—	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$		
職 員 数	人	78	81(4)	79(4)	△2(0)	△2.5	年度末現在(再任用職員を含む)		

注 職員数の2年度、3年度、対前年度増減の()は、会計年度任用職員A・Bで外数

本市の下水道事業は、昭和26年に南部市街地230haの事業認可を得て下水道の整備に着手し、昭和45年に下水処理を開始し、計画的に整備を行った結果、行政区域10,018haのうち4,825haの処理区域を整備し、人口普及率は99.9%に達している。3年度において、普及率、水洗化率に特に変動はみられない。

最近5か年における処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率(人口比)は次のとおりである。



2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入・支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入・支出に区分されており、3年度における予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	12,146,269,000	12,087,736,460	△ 58,532,540	99.5
営業収益	8,608,201,000	8,555,169,812	△ 53,031,188	99.4
下水道使用料	5,794,403,000	5,761,509,278	△ 32,893,722	99.4
雨水処理負担金	2,523,021,000	2,422,936,847	△ 100,084,153	96.0
他会計負担金	250,125,000	330,848,349	80,723,349	132.3
その他の営業収益	40,652,000	39,875,338	△ 776,662	98.1
営業外収益	3,537,568,000	3,532,566,648	△ 5,001,352	99.9
受取利息	4,000	3,802	△ 198	95.1
国庫補助金	1,000,000	176,000	△ 824,000	17.6
他会計補助金	561,782,000	558,528,201	△ 3,253,799	99.4
長期前受金戻入	2,946,076,000	2,930,405,562	△ 15,670,438	99.5
雑収益	28,706,000	43,453,083	14,747,083	151.4
特別利益	500,000	0	△ 500,000	0.0
過年度損益修正益	500,000	0	△ 500,000	0.0

注 仮受消費税及び地方消費税を含む(決算額は530,045,803円)。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	11,923,627,000	11,559,513,689	364,113,311	96.9
営業費用	10,948,343,000	10,669,806,844	278,536,156	97.5
管渠費	222,751,000	179,029,858	43,721,142	80.4
ポンプ場費	493,424,000	470,881,899	22,542,101	95.4
処理場費	2,018,650,000	1,892,728,880	125,921,120	93.8
流域下水道維持管理負担金	614,044,000	578,607,574	35,436,426	94.2
業務費	295,551,000	292,248,232	3,302,768	98.9
総係費	327,553,000	308,836,378	18,716,622	94.3
減価償却費	6,608,934,000	6,584,207,906	24,726,094	99.6
資産減耗費	367,436,000	363,266,117	4,169,883	98.9
営業外費用	971,284,000	889,697,918	81,586,082	91.6
支払利息及び企業債取扱諸費	807,406,000	807,384,538	21,462	100.0
長期前払消費税額償却	83,878,000	82,168,311	1,709,689	98.0
消費税及び地方消費税	79,854,000	0	79,854,000	0.0
雑支出	146,000	145,069	931	99.4
特別損失	2,000,000	8,927	1,991,073	0.4
過年度損益修正損	1,991,000	0	1,991,000	0.0
その他特別損失	9,000	8,927	73	99.2
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

注 仮払消費税及び地方消費税を含む（決算額は284,368,727円）。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	10,819,234,000	7,475,671,649	△ 3,343,562,351	69.1
企業債	(3,447,861,000)	(3,405,367,208)	(△ 42,493,792)	(98.8)
国庫補助金	6,157,700,000	4,097,600,000	△ 2,060,100,000	66.5
他会計補助金	(1,832,300,000)	(1,787,500,000)	(△ 44,800,000)	(97.6)
工事負担金	4,341,661,000	3,084,463,817	△ 1,257,197,183	71.0
長期貸付金返還金	(1,615,561,000)	(1,615,560,508)	(△ 492)	(100.0)
基金運用収入	260,643,000	260,609,424	△ 33,576	100.0
	57,122,000	32,642,408	△ 24,479,592	57.1
	(0)	(2,306,700)	(2,306,700)	(-)
	2,088,000	356,000	△ 1,732,000	17.0
	20,000	0	△ 20,000	0.0

注1 仮受消費税及び地方消費税を含む（決算額は2,050,525円）。

2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による2年度からの繰越に係る予算額・決算額等で内数

3 予算額に比べ決算額の増減のうち企業債1,949,300,000円、国庫補助金1,138,232,000円、工事負担金25,813,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額

(4) 資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	15,638,592,000	12,338,588,668	3,128,195,000	171,808,332	78.9
	(3,447,861,000)	(3,444,598,114)	(0)	(3,262,886)	(99.9)
建設改良費	10,753,418,000	7,466,036,760	3,128,195,000	159,186,240	69.4
	(3,447,861,000)	(3,444,598,114)	(0)	(3,262,886)	(99.9)
固定資産購入費	617,744,000	609,113,770	0	8,630,230	98.6
公共下水道整備費	9,906,457,000	6,648,747,189	3,128,195,000	129,514,811	67.1
	(3,447,861,000)	(3,444,598,114)	(0)	(3,262,886)	(99.9)
流域下水道等整備費	229,217,000	208,175,801	0	21,041,199	90.8
企業債償還金	4,872,554,000	4,872,551,908	0	2,092	100.0
投資	10,620,000	0	0	10,620,000	0.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 仮払消費税及び地方消費税を含む(決算額は663,510,130円)。

2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による2年度からの繰越に係る予算額・決算額等で内数

建設改良費のうち公共下水道整備費の執行額の主なものは、枝川浄化センター再構築建設(第1期)工事委託6億4,826万円など委託料で9億9,908万円、公共下水道新設(合流貯留管整備その4)工事16億3,177万円など工事請負費で54億4,672万円、人件費で1億6,863万円となっている。流域下水道等整備費の執行額の主なものは、流域下水汚泥処理施設整備事業起債償還に係る負担金で1億1,624万円、武庫川流域下水道整備に係る負担金で9,151万円となっている。

2年度からの繰越額34億4,786万円については、公共下水道新設(合流貯留管整備その4)工事(R2割)16億3,177万円、枝川浄化センター最初沈殿池機械設備改築工事3億825万円など34億4,459万円を執行し、全ての工事を3年度中に完了している。

また、4年度への建設改良繰越額31億2,819万円の主なものは、公共下水道新設(合流貯留管整備その4)工事(R3割)14億7,627万円などの工事請負費で29億7,809万円、雨水管理総合計画策定(西宮市南部地域)業務2,970万円などの委託料で9,390万円となっている。

なお、資本的収入74億7,567万円に対し資本的支出は123億3,858万円で、不足する額48億6,291万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億6,478万円、減債積立金2,630万円、当年度損益勘定留保資金40億9,938万円、繰越利益剰余金処分額3億7,245万円で補填されている。

3 経営成績

3年度における収益・費用の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2年度	3年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	11,626,428,848	11,557,690,657	△ 68,738,191	△ 0.6
営業収益	8,033,407,746	8,027,830,459	△ 5,577,287	△ 0.1
営業外収益	3,593,021,102	3,529,860,198	△ 63,160,904	△ 1.8
経常費用 (B)	11,101,041,772	11,330,489,700	229,447,928	2.1
営業費用	10,064,142,105	10,385,438,117	321,296,012	3.2
営業外費用	1,036,899,667	945,051,583	△ 91,848,084	△ 8.9
経常損益 (C=A-B)	525,387,076	227,200,957	△ 298,186,119	△ 56.8
特別利益 (D)	0	0	0	—
特別損失 (E)	0	8,927	8,927	皆増
純損益 (F=C+D-E)	525,387,076	227,192,030	△ 298,195,046	△ 56.8
営業収支比率	76.8	74.0	△ 2.8	—
経常収支比率 (A/B×100)	104.7	102.0	△ 2.7	—

注 1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

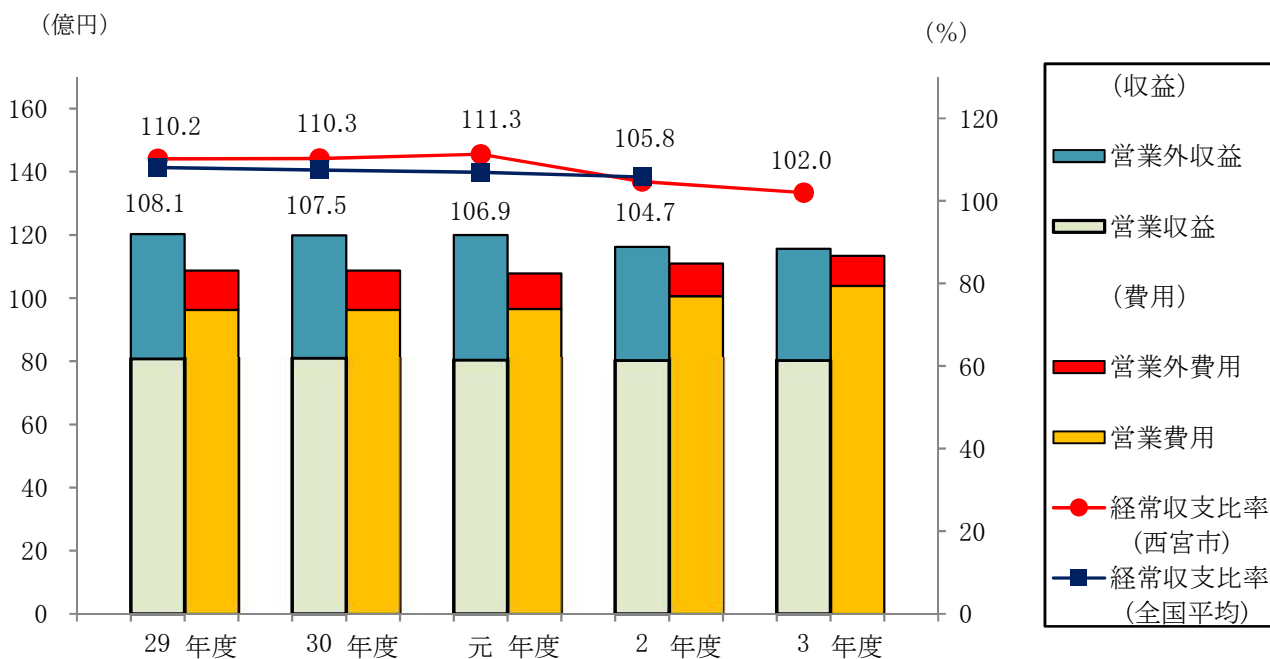
2 営業収支比率の営業収益の額は、営業収益決算額より他会計負担金を除外した額

3 各科目の増減については、3-18・3-19 ページの審査調書「比較損益計算書」を参照

(1) 純損益

3年度の経常損益は、経常収益 115 億 5,769 万円に対し経常費用 113 億 3,048 万円で、差引き 2 億 2,720 万円の経常利益となっている。これに特別損失 8,927 円を差し引いた 2 億 2,719 万円が純利益となっている。

最近 5 か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は次のとおりである。



(2) 収 益

ア 経常収益

(ア) 営業収益

営業収益は80億2,783万円で、557万円(0.1%)減少している。

このうち下水道使用料は52億3,773万円で、7,514万円(1.4%)減少している。

雨水処理負担金は24億2,293万円で、3,096万円(1.3%)増加している。これは維持管理費分で1,730万円、企業債利息などの資本費分で1,366万円、それぞれ増加したことによるものである。

他会計負担金は3億3,084万円で、3,800万円(13.0%)増加している。

(イ) 営業外収益

営業外収益は35億2,986万円で、6,316万円(1.8%)減少している。これは主として長期前受金戻入で1億8,165万円(6.6%)増加したが、他会計補助金で2億4,624万円(30.6%)減少したことによるものである。

イ 特別利益

3年度は、特別利益はない。

(3) 費 用

ア 経常費用

(ア) 営業費用

営業費用は103億8,543万円で、3億2,129万円(3.2%)増加している。これは主として管渠費で5,387万円(23.9%)、ポンプ場費で1,049万円(2.3%)、それぞれ減少したが、減価償却費で1億7,579万円(2.7%)、資産減耗費で1億3,343万円(58.1%)、流域下水道維持管理負担金で5,371万円(11.4%)、総係費で1,254万円(4.3%)、それぞれ増加したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は9億4,505万円で、9,184万円(8.9%)減少している。これは長期前払消費税額償却で1,496万円(22.3%)、雑支出で838万円(17.8%)、それぞれ増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費で1億1,519万円(12.5%)減少したことによるものである。

イ 特別損失

特別損失は8,927円(皆増)で、企業債繰上償還補償金である。

※なお、経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2年度		3年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人件費	567,661,341	5.1	544,345,695	4.8	△ 23,315,646	△ 4.1
物件費	2,858,239,107	25.7	2,889,401,834	25.5	31,162,727	1.1
委託料	1,661,959,859	15.0	1,637,454,454	14.5	△ 24,505,405	△ 1.5
修繕費	97,474,718	0.9	99,696,041	0.9	2,221,323	2.3
動力費	287,067,667	2.6	266,847,740	2.4	△ 20,219,927	△ 7.0
材料費	2,251,648	0.0	5,140,421	0.0	2,888,773	128.3
負担金	778,961,938	7.0	847,125,248	7.5	68,163,310	8.8
その他物件費	30,523,277	0.3	33,137,930	0.3	2,614,653	8.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	922,576,148	8.3	807,384,538	7.1	△ 115,191,610	△ 12.5
減価償却費	6,408,415,209	57.7	6,584,207,906	58.1	175,792,697	2.7
その他費用	344,149,967	3.1	505,149,727	4.5	160,999,760	46.8
計	11,101,041,772	100.0	11,330,489,700	100.0	229,447,928	2.1

注1 各科目の増減については、3-22・3-23 ページの審査調書「費用節別比率表」を参照

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査調書と一致しない場合がある。

※経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりである。

- (ア) 人件費は5億4,434万円で、2,331万円(4.1%)減少している。これは主として手当等で146万円(0.9%)増加したが、退職給付費で1,677万円(51.6%)、賞与引当金繰入額で545万円(12.5%)、給料で332万円(1.4%)、それぞれ減少したことによるものである。
- (イ) 物件費は28億8,940万円で、3,116万円(1.1%)増加している。これは主として委託料で2,450万円(1.5%)、動力費で2,021万円(7.0%)、それぞれ減少したが、負担金で6,816万円(8.8%)、備用品費で757万円(209.7%)、それぞれ増加したことによるものである。
- (ウ) 支払利息及び企業債取扱諸費は8億738万円で、1億1,519万円(12.5%)減少している。これは企業債利息で1億1,519万円(12.5%)減少したことによるものである。
- (エ) 減価償却費は65億8,420万円で1億7,579万円(2.7%)増加している。これは無形固定資産で461万円(1.8%)減少したが、有形固定資産で1億8,040万円(2.9%)増加したことによるものである。
- (オ) その他費用は5億514万円で、1億6,099万円(46.8%)増加している。これは主として固定資産除却費で1億3,343万円(58.1%)、長期前払消費税額償却で1,496万円(22.3%)、それぞれ増加したことによるものである。

(4) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元年度	2年度	3年度
収益的収入	3,950,327,360	3,489,586,522	3,312,313,397
営業収益（雨水処理負担金）	2,415,537,596	2,391,967,827	2,422,936,847
維持管理費分	515,685,829	508,701,002	526,001,519
資本費分	1,899,851,767	1,883,266,825	1,896,935,328
営業収益（他会計負担金）	222,898,047	292,846,265	330,848,349
使用料減免等減収分	77,688,330	77,607,788	77,078,047
不明水処理経費	84,670,794	143,473,496	171,569,845
水質規制経費	17,206,798	21,869,640	20,674,122
高度処理経費（維持管理費分）	27,477,308	36,743,577	49,990,788
児童手当	3,234,000	3,750,000	4,929,000
その他他会計負担金	12,620,817	9,401,764	6,606,547
営業外収益（他会計補助金）	1,311,891,717	804,772,430	558,528,201
臨時財政特例債等利息	19,506,995	14,912,491	10,421,922
流域下水道債（臨時措置分等）利息	5,193,834	5,075,061	4,897,148
高度処理経費（資本費分）	78,515,012	102,464,388	99,223,096
分流式下水道に要する経費	458,675,876	452,320,490	443,986,035
一般排水に係る資本費の一部	750,000,000	230,000,000	0
資本的収入	334,092,040	259,556,495	260,609,424
他会計補助金	334,092,040	259,556,495	260,609,424
臨時財政特例債等償還元金	239,988,002	167,071,232	165,976,203
流域下水道債（臨時措置分等）償還元金	13,127,346	13,939,904	14,737,306
児童手当	2,444,000	2,370,000	2,112,000
用地取得に係る償還元金	78,532,692	76,175,359	77,783,915
計	4,284,419,400	3,749,143,017	3,572,922,821

収益的収入の雨水処理負担金は、雨水処理に要する経費として一般会計が負担すべきもので、前年度に比べ3,096万円(1.3%)増加している。これは維持管理費分で1,730万円、企業債利息などの資本費分で1,366万円、それぞれ増加したことによるものである。

他会計負担金は、主として不明水の処理や水質規制に関する事務に要する経費などで、前年度に比べ3,800万円(13.0%)増加している。

収益的収入の他会計補助金は、前年度に比べ2億4,624万円(30.6%)減少している。

資本的収入の他会計補助金は、前年度に比べ105万円(0.4%)増加している。

4 財政状態

3年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を2年度末と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2年度		3年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
資 産	固定資産	187,010,267,319	96.6	187,316,924,989	96.4	306,657,670	0.2
	流動資産	6,596,005,297	3.4	7,081,087,191	3.6	485,081,894	7.4
	資産合計	193,606,272,616	100.0	194,398,012,180	100.0	791,739,564	0.4
負 債 ・ 資 本	負債	128,166,943,905	66.2	128,731,491,439	66.2	564,547,534	0.4
	固定負債	52,303,693,445	27.0	51,846,786,492	26.7	△ 456,906,953	△ 0.9
	流動負債	9,113,905,379	4.7	9,451,166,251	4.9	337,260,872	3.7
	繰延収益	66,749,345,081	34.5	67,433,538,696	34.7	684,193,615	1.0
	資本	65,439,328,711	33.8	65,666,520,741	33.8	227,192,030	0.3
	資本金	40,274,645,560	20.8	40,775,939,790	21.0	501,294,230	1.2
	剰余金	25,164,683,151	13.0	24,890,580,951	12.8	△ 274,102,200	△ 1.1
	負債・資本合計	193,606,272,616	100.0	194,398,012,180	100.0	791,739,564	0.4

注 各科目の増減については、3-20・3-21 ページの審査調書「比較貸借対照表」を参照

(1) 資 産

資産は1,943億9,801万円で、7億9,173万円(0.4%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は1,873億1,692万円で、3億665万円(0.2%)増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は1,814億5,360万円で、3億9,920万円(0.2%)減少している。

このうち土地は323億4,758万円で、当年度の増減はない。

建物は37億2,731万円で、1億9,186万円(4.9%)減少している。これは建設改良工事による取得で2,132万円、建設仮勘定からの振替えて4,961万円、それぞれ増加したが、減価償却により1億8,077万円、除却により8,202万円、それぞれ減少したことによるものである。

構築物は1,158億9,589万円で、33億4,180万円(2.8%)減少している。これは建設改良工事による取得で7億6,069万円、受贈による取得で2億3,893万円、建設仮勘定からの振替えて2億6,944万円、それぞれ増加したが、減価償却により45億7,262万円、除却により3,825万円、それぞれ減少したことによるものである。

機械及び装置は249億5,298万円で、13億2,555万円(5.6%)増加している。これは減価償却により15億7,753万円、除却により2億4,283万円、それぞれ減少したが、建設改良工事による取得で24億3,344万円、建設仮勘定からの振替えて7億1,248万円、それぞれ増加したことによるものである。

車両運搬具は515万円で、5万円(1.1%)増加している。これは減価償却により144万円、除却により3万円、それぞれ減少したが、車両購入による取得で153万円増加したことによ

るものである。

工具器具及び備品は1,108万円で、233万円(17.4%)減少している。これは検査器具等購入により120万円増加したが、減価償却により342万円、除却により11万円、それぞれ減少したことによるものである。

建設仮勘定は45億1,358万円で、18億1,118万円(67.0%)増加している。これは2年度末残高のうち工事の完成等に伴う固定資産本勘定への振替えにより10億4,470万円減少したが、3年度事業の未完成工事等で28億5,588万円増加したことによるものである。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は38億4,622万円で、4億9,185万円(14.7%)増加している。

このうち施設利用権は38億4,610万円で、4億9,191万円(14.7%)増加している。これは減価償却により2億4,833万円減少したが、第二庁舎に係る施設利用権で5億5,099万円、武庫川流域下水道整備に係る負担金及び兵庫東流域下水汚泥処理施設整備に係る負担金の当年度負担分で8,357万円、兵庫東流域下水汚泥処理施設整備事業起債償還に係る当年度負担分で1億567万円、それぞれ増加したことによるものである。

ソフトウェアは12万円で、減価償却により6万円(33.3%)減少している。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は20億1,709万円で、2億1,400万円(11.9%)増加している。

このうち出資金は、公益財団法人兵庫県まちづくり技術センターに対する出捐金508万円で、当年度の増減はない。

長期貸付金は水洗便所等改造資金貸付金の償還により、35万円減少(皆減)している。

基金3億6,878万円は西宮市下水道事業費基金で、当年度の増減はない。

長期前払消費税は16億4,321万円で、2億1,436万円(15.0%)増加している。これは長期前払消費税額償却で8,216万円減少したが、控除対象外消費税分で2億9,653万円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は70億8,108万円で、4億8,508万円(7.4%)増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は58億5,099万円で、5億1,669万円(9.7%)増加している。

これは投資活動で差引き33億1,012万円、財務活動で差引き8億9,513万円、それぞれ現金支出が生じたが、営業活動で差引き47億2,194万円の現金収入が生じたことによるものである。(3-24・3-25ページの審査調書「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照)

(イ) 未収金

未収金は12億3,009万円で、3,160万円(2.5%)減少している。

これは営業外未収金で7,542万円増加したが、営業未収金で4,072万円、その他未収金で6,633万円、それぞれ減少したことによる。なお貸倒引当金は2万円減少している。営業未収金のうち未収下水道使用料10億9,058万円の内訳は、過年度分1,469万円、現年度分10億7,588万円となっている。なお4年5月末現在の下水道使用料の収入未済額は6,496万円となっている。

最近3か年の各年度末現在の過年度下水道使用料未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	元年度	2年度	3年度
件 数	9,830	8,686	7,680
金 額	20,394,579	17,132,138	14,698,380

(ウ) 前払費用

3年度は、前払費用はない。

(2) 負 債

負債は1,287億3,149万円で、5億6,454万円(0.4%)増加している。

ア 固定負債

固定負債は518億4,678万円で、4億5,690万円(0.9%)減少している。

(ア) 企業債

企業債は516億1,804万円で、4億6,157万円(0.9%)減少している。

建設改良企業債は441億5,299万円で、1億32万円(0.2%)減少している。これは企業債の借入で38億9,760万円増加したが、1年以内に返済期限が到来する債務及び繰上償還する債務を流動負債に振り替えたことで39億9,792万円減少したことによるものである。

資本費平準化債は74億6,504万円で、3億6,125万円(4.6%)減少している。これは企業債の借入で2億円増加したが、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことで5億6,125万円減少したことによるものである。

(イ) 引当金

引当金は2億2,874万円で、466万円(2.1%)増加している。

退職給付引当金は1億5,869万円で、1,583万円(11.1%)増加している。これは退職給付債務額を算定して引き当てたことによるものである。なお、3年度の取り崩しはない。

修繕引当金は7,004万円で、当年度の取り崩しにより1,116万円(13.8%)減少している。

イ 流動負債

流動負債は94億5,116万円で、3億3,726万円(3.7%)増加している。

(ア) 企業債

企業債は45億3,097万円で、3億1,337万円(6.5%)減少している。

建設改良企業債は39億6,972万円で、3億2,626万円(7.6%)減少している。これは固定負債から流動負債への振替えにより39億9,792万円増加したが、企業債償還により43億2,418万円減少したことによるものである。

資本費平準化債は5億6,125万円で、1,288万円(2.3%)増加している。これは企業債償還により5億4,836万円減少したが、固定負債から流動負債への振替えにより5億6,125万円増加したことによるものである。

(イ) 未払金

未払金は48億5,018万円で、6億6,048万円(15.8%)増加している。これは営業外未払金で1,736万円減少したが、営業未払金で7,411万円、その他未払金で6億374万円、それぞれ増加したことによるものである。

(ロ) 前受金

前受金は336万円で、34万円(11.4%)増加している。

(ハ) 引当金

引当金4,992万円は賞与引当金で、678万円(12.0%)減少している。これは翌年度6月に支払う賞与額計上により4,992万円増加したが、当年度6月に支払う賞与のための取崩しで5,670万円減少したことによるものである。

(ニ) その他流動負債

その他流動負債は1,672万円で、340万円(16.9%)減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益674億3,353万円は長期前受金で、6億8,419万円(1.0%)増加している。これは国庫補助金等で36億1,459万円を加え、固定資産の除却による4億8,173万円を差し引きした期末残高1,033億67万円から長期前受金収益化累計額358億6,713万円を控除したものである。

(3) 資本

資本は656億6,652万円で、2億2,719万円(0.3%)増加している。

ア 資本金

資本金407億7,593万円は自己資本金で、未処分利益剰余金を自己資本金に組み入れたことにより5億129万円(1.2%)増加している。

イ 剰余金

剰余金は248億9,058万円で、2億7,410万円(1.1%)減少している。

(7) 資本剰余金

資本剰余金は 222 億 5,375 万円で、当年度の増減はない。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金 26 億 3,682 万円は当年度未処分利益剰余金で、2 億 7,410 万円(9.4%)減少している。これは前年度繰越利益剰余金 20 億 1,501 万円に、減債積立金からの組入額 3 億 9,462 万円と当年度純利益 2 億 2,719 万円を加えたものである。

5 経営改善の実施状況等

(1) 下水道の現状と課題

下水道の普及率がほぼ 100%に達した現在、「適正な維持管理」の時代を迎えており、こうした中で昨今多発する短時間集中的な豪雨による市街地の浸水被害の軽減や下水処理水に含まれる窒素・りんによる公共用水域の富栄養化を防止するための下水処理の高度化、下水道の施設やエネルギーの活用など多くの課題がある。

J R以南の区域は主に合流式下水道で整備されており、雨天時に処理場の処理能力を超える流入水が未処理のまま放流されるため公共用水域への汚濁負荷の軽減が必要となる。また、古くから事業着手してきた下水道は施設の老朽化が進んでいることから改築更新の時期を迎えており、今後発生が予測される南海地震や津波などの災害に対しても、安定して下水道の機能を供給していく必要があることから、持続可能な下水道事業経営を踏まえた計画的な事業実施が求められている。

(2) 西宮市下水道事業経営戦略に基づく実施概要

下水道事業は、平成 19 年度に公営企業会計に移行し、これまで西宮市下水道事業中期経営計画を策定し、経営改善に取り組んできたが、経営基盤のさらなる強化と徹底した経営の効率化を図るため、平成 31 年 3 月に新たに西宮市下水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）が策定された。

経営戦略の計画期間は、平成 31 年 4 月から令和 11 年 3 月までの 10 年間で、主に投資・財政計画については、5 年に 1 度見直すこととしている。また、主要な施策として、浸水対策・雨水整備、合流式下水道の改善、高度処理、ストックマネジメント計画に基づく改築更新、地震対策、下水道資源・施設の有効活用、市民と共に歩む下水道、健全な下水道事業経営に向けて、という 8 つの目標を定めている。

3 年度事業では、浸水対策・雨水整備として、公共下水道新設(合流貯留整備)工事を引続き進め、治水安全度の向上に努めるとともに、流出抑制対策として、西宮市雨水流出抑制技術基準を制定し、開発事業者の協力も求めている。また、高度処理として、元年度に完成した甲子園浜浄化センターの水処理施設に続き、枝川浄化センターにおいても、老朽化した施設の更新にあわせ、施設整備を進めている。ストックマネジメント計画に基づく改築更新では、2 年度に西宮市スト

ックマネジメント計画(第2期)を策定し、処理場やポンプ場を中心とした機械電気設備の更新や管路施設の改築・修繕に引き続き取り組んでいる。

(3) 経営戦略に掲げる取り組みの主な指標と達成状況

経営戦略に掲げる取り組みの主な指標と達成状況は以下のとおりである。

指標・算式	元年度	2年度	3年度	10年度(目標値)
10年確率降雨対策施設整備率(%) 雨水整備事業投資済み事業費/雨水整備事業総事業費×100	13.7	16.0	20.7	34.4
高度処理事業進捗率(%) 高度処理事業投資済み事業費/高度処理事業総事業費×100	33.7	33.9	35.1	47.4
管渠改善率(%) 改善管渠延長(各年度)/管渠総延長×100	0.10	0.10	0.12	0.17
施設耐震化率(%) 耐震化済み施設数/耐震化が必要な総施設数×100	37.1	54.3	57.1	74.3
企業債償還元金対減価償却額比率(%) 企業債償還元金/(当年度減価償却費-長期前受金戻入)×100	153.4	146.2	133.4	72.6
企業債残高(千円)	58,293,532	56,923,970	56,149,019	55,601,685
一般排水資本費にかかる基準外繰入(千円)	750,000	230,000	0	0
流動比率(%) 流動資産/流動負債×100	67.3	72.4	74.9	129.7
企業債償還元金対使用料収入比率(%) 企業債償還元金/使用料収入×100	100.1	100.7	93.0	54.9

注 他の主要財務分析比率については、3-26～3-29ページの審査調書「主要財務分析比率表」を参照

(4) 他会計からの繰入れ

一般会計からの繰入れについては、「総務省繰出基準」に基づく繰入れのほか、市の行政施策として基準外の繰入れを受けることにより下水道事業会計を維持しているが、一般会計からの繰入れのルールを明確化して経費負担区分の適正化を図り、段階的に基準外繰入を削減していくとしている。

3年度は、2年度に比べ2億3,663万円の基準外繰入を削減している。これは主として一般排水資本費分の基準外繰入について、中期経営計画及び財政計画に基づき、2年度受入を最終として廃止したことによるものである。

6 監査委員の意見

以上が、3年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

3年度の経営成績は、経常収益 115 億 5,769 万円に対し経常費用 113 億 3,048 万円で、差引き 2 億 2,720 万円の経常利益となっている。これに特別損失 8,927 円を差し引いた 2 億 2,719 万円が純利益となり、2年度に比べ 2 億 9,819 万円純利益が減少している。純利益 2 億 2,719 万円に前年度繰越利益剰余金 20 億 1,501 万円、減債積立金から 3 億 9,462 万円を加えた 26 億 3,682 万円を未処分利益剰余金とし、資本金に 3 億 9,462 万円を組み入れ、減債積立金に 3 億 8,385 万円を積み立てる予定としている。

下水道の施設整備は、重要な社会基盤としてほぼ全市に整備されてきた。しかしながら、下水道施設が改築更新の時期を迎える中、頻発する集中豪雨や近い将来発生が予測される南海地震などの自然災害への備えが喫緊の課題となっている。また、公共用水域の水環境改善を図る高度処理の導入、合流式下水道の改善なども課題とされている。これらの課題への対応には多額の費用を要するため、計画的な事業の推進が求められる。

下水道事業においては、経営戦略に掲げる目標達成とともに、今後の人口減少、施設設備の老朽化等の経営環境の変化に対応し、安定した経営を行っていく必要がある。適宜、経営戦略に定める計画の検証、評価、見直しを行い、経営基盤の更なる強化と経営の効率化に努められたい。

審 査 調 書

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営業費用	10,385,438,117	91.7	10,064,142,105	90.7	321,296,012	3.2
(1) 管渠費	171,504,911	1.5	225,379,250	2.0	△ 53,874,339	△ 23.9
(2) ポンプ場費	438,809,405	3.9	449,302,115	4.0	△ 10,492,710	△ 2.3
(3) 処理場費	1,729,279,222	15.3	1,723,512,273	15.5	5,766,949	0.3
(4) 流域下水道維持管理 負担金	526,006,889	4.6	472,292,629	4.3	53,714,260	11.4
(5) 業務費	267,826,547	2.4	263,418,077	2.4	4,408,470	1.7
(6) 総係費	304,537,120	2.7	291,996,104	2.6	12,541,016	4.3
(7) 減価償却費	6,584,207,906	58.1	6,408,415,209	57.7	175,792,697	2.7
(8) 資産減耗費	363,266,117	3.2	229,826,448	2.1	133,439,669	58.1
2 営業外費用	945,051,583	8.3	1,036,899,667	9.3	△ 91,848,084	△ 8.9
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	807,384,538	7.1	922,576,148	8.3	△ 115,191,610	△ 12.5
(2) 長期前払消費税額償却	82,168,311	0.7	67,206,172	0.6	14,962,139	22.3
(3) 雑支出	55,498,734	0.5	47,117,347	0.4	8,381,387	17.8
3 特別損失	8,927	0.0	0	0.0	8,927	皆増
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他特別損失	8,927	0.0	0	0.0	8,927	皆増
小 計	11,330,498,627	100.0	11,101,041,772	100.0	229,456,855	2.1
当年度純利益	227,192,030	—	525,387,076	—	△ 298,195,046	△ 56.8
合 計	11,557,690,657	—	11,626,428,848	—	△ 68,738,191	△ 0.6

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営業収益	8,027,830,459	69.5	8,033,407,746	69.1	△ 5,577,287	△ 0.1
(1) 下水道使用料	5,237,736,724	45.3	5,312,877,350	45.7	△ 75,140,626	△ 1.4
(2) 雨水処理負担金	2,422,936,847	21.0	2,391,967,827	20.6	30,969,020	1.3
(3) 他会計負担金	330,848,349	2.9	292,846,265	2.5	38,002,084	13.0
(4) その他の営業収益	36,308,539	0.3	35,716,304	0.3	592,235	1.7
2 営業外収益	3,529,860,198	30.5	3,593,021,102	30.9	△ 63,160,904	△ 1.8
(1) 受取利息	3,802	0.0	8,538	0.0	△ 4,736	△ 55.5
(2) 国庫補助金	176,000	0.0	104,500	0.0	71,500	68.4
(3) 他会計補助金	558,528,201	4.8	804,772,430	6.9	△ 246,244,229	△ 30.6
(4) 長期前受金戻入	2,930,405,562	25.4	2,748,750,066	23.6	181,655,496	6.6
(5) 雑収益	40,746,633	0.4	39,385,568	0.3	1,361,065	3.5
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	11,557,690,657	100.0	11,626,428,848	100.0	△ 68,738,191	△ 0.6

比 較 貸 借

資 産 の 部 科 目	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	187,316,924,989	96.4	187,010,267,319	96.6	306,657,670	0.2
(1) 有形固定資産	181,453,606,097	93.3	181,852,809,753	93.9	△ 399,203,656	△ 0.2
イ 土地	32,347,586,477	16.6	32,347,586,477	16.7	0	0.0
ロ 建物	3,727,317,142	1.9	3,919,179,895	2.0	△ 191,862,753	△ 4.9
ハ 構築物	115,895,891,859	59.6	119,237,700,281	61.6	△ 3,341,808,422	△ 2.8
ニ 機械及び装置	24,952,981,746	12.8	23,627,423,103	12.2	1,325,558,643	5.6
ホ 車両運搬具	5,153,594	0.0	5,095,785	0.0	57,809	1.1
ヘ 工具器具及び備品	11,089,932	0.0	13,424,793	0.0	△ 2,334,861	△ 17.4
ト 建設仮勘定	4,513,585,347	2.3	2,702,399,419	1.4	1,811,185,928	67.0
(2) 無形固定資産	3,846,222,730	2.0	3,354,369,414	1.7	491,853,316	14.7
イ 施設利用権	3,846,101,930	2.0	3,354,188,214	1.7	491,913,716	14.7
ロ ソフトウェア	120,800	0.0	181,200	0.0	△ 60,400	△ 33.3
(3) 投資その他の資産	2,017,096,162	1.0	1,803,088,152	0.9	214,008,010	11.9
イ 出資金	5,089,500	0.0	5,089,500	0.0	0	0.0
ロ 長期貸付金	0	0.0	356,000	0.0	△ 356,000	皆減
ハ 基金	368,787,084	0.2	368,787,084	0.2	0	0.0
ニ 長期前払消費税	1,643,219,578	0.8	1,428,855,568	0.7	214,364,010	15.0
2 流動資産	7,081,087,191	3.6	6,596,005,297	3.4	485,081,894	7.4
(1) 現金預金	5,850,993,738	3.0	5,334,301,941	2.8	516,691,797	9.7
(2) 未収金	1,230,093,453	0.6	1,261,703,356	0.7	△ 31,609,903	△ 2.5
(3) 前払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	194,398,012,180	100.0	193,606,272,616	100.0	791,739,564	0.4

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、3年度84,017,898,527円、2年度78,416,753,671円である。

2 未収金の貸倒引当金は、3年度8,470,901円、2年度8,495,849円である。

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	1 固定負債	51,846,786,492	26.7	52,303,693,445		
(1) 企業債	51,618,043,572	26.6	52,079,618,875	26.9	△ 461,575,303	△ 0.9
イ 建設改良企業債	44,152,998,960	22.7	44,253,321,122	22.9	△ 100,322,162	△ 0.2
ロ 資本費平準化債	7,465,044,612	3.8	7,826,297,753	4.0	△ 361,253,141	△ 4.6
(2) 引当金	228,742,920	0.1	224,074,570	0.1	4,668,350	2.1
イ 退職給付引当金	158,696,412	0.1	142,861,062	0.1	15,835,350	11.1
ロ 修繕引当金	70,046,508	0.0	81,213,508	0.0	△ 11,167,000	△ 13.8
2 流動負債	9,451,166,251	4.9	9,113,905,379	4.7	337,260,872	3.7
(1) 企業債	4,530,975,303	2.3	4,844,351,908	2.5	△ 313,376,605	△ 6.5
イ 建設改良企業債	3,969,722,162	2.0	4,295,984,077	2.2	△ 326,261,915	△ 7.6
ロ 資本費平準化債	561,253,141	0.3	548,367,831	0.3	12,885,310	2.3
(2) 未払金	4,850,182,023	2.5	4,189,694,556	2.2	660,487,467	15.8
(3) 前受金	3,365,000	0.0	3,020,000	0.0	345,000	11.4
(4) 引当金	49,921,000	0.0	56,709,000	0.0	△ 6,788,000	△ 12.0
イ 賞与引当金	49,921,000	0.0	56,709,000	0.0	△ 6,788,000	△ 12.0
(5) その他流動負債	16,722,925	0.0	20,129,915	0.0	△ 3,406,990	△ 16.9
3 繰延収益	67,433,538,696	34.7	66,749,345,081	34.5	684,193,615	1.0
(1) 長期前受金	67,433,538,696	34.7	66,749,345,081	34.5	684,193,615	1.0
負債計	128,731,491,439	66.2	128,166,943,905	66.2	564,547,534	0.4
4 資本金	40,775,939,790	21.0	40,274,645,560	20.8	501,294,230	1.2
(1) 自己資本金	40,775,939,790	21.0	40,274,645,560	20.8	501,294,230	1.2
5 剰余金	24,890,580,951	12.8	25,164,683,151	13.0	△ 274,102,200	△ 1.1
(1) 資本剰余金	22,253,758,400	11.4	22,253,758,400	11.5	0	0.0
イ 受贈財産評価額	8,411,650,474	4.3	8,411,650,474	4.3	0	0.0
ロ 国庫補助金	11,744,065,031	6.0	11,744,065,031	6.1	0	0.0
ハ 他会計補助金	2,091,772,382	1.1	2,091,772,382	1.1	0	0.0
ニ その他資本剰余金	6,270,513	0.0	6,270,513	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	2,636,822,551	1.4	2,910,924,751	1.5	△ 274,102,200	△ 9.4
イ 当年度未処分利益剰余金	2,636,822,551	1.4	2,910,924,751	1.5	△ 274,102,200	△ 9.4
(繰越利益剰余金年度末残高)	2,015,010,235	1.0	1,884,243,445	1.0	130,766,790	6.9
(その他未処分利益剰余金変動額)	394,620,286	0.2	501,294,230	0.3	△ 106,673,944	△ 21.3
(当年度純利益)	227,192,030	0.1	525,387,076	0.3	△ 298,195,046	△ 56.8
資本計	65,666,520,741	33.8	65,439,328,711	33.8	227,192,030	0.3
負債・資本合計	194,398,012,180	100.0	193,606,272,616	100.0	791,739,564	0.4

3 長期前受金の収益化累計額は、3年度35,867,134,467円、2年度33,418,462,695円である。

費用節別

科目	3年度		2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 人件費	544,345,695	4.8	567,661,341	5.1	△ 23,315,646	△ 4.1
(1) 給料	228,729,020	2.0	232,050,110	2.1	△ 3,321,090	△ 1.4
(2) 手当等	167,078,722	1.5	165,618,593	1.5	1,460,129	0.9
(3) 報酬	9,501,152	0.1	9,459,045	0.1	42,107	0.4
(4) 法定福利費	85,229,723	0.8	84,499,278	0.8	730,445	0.9
(5) 退職給付費	15,707,078	0.1	32,483,315	0.3	△ 16,776,237	△ 51.6
(6) 賞与引当金繰入額	38,100,000	0.3	43,551,000	0.4	△ 5,451,000	△ 12.5
2 物件費	2,889,401,834	25.5	2,858,239,107	25.7	31,162,727	1.1
(1) 賃金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 旅費	274,974	0.0	639,132	0.0	△ 364,158	△ 57.0
(3) 報償費	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 被服費	419,736	0.0	802,406	0.0	△ 382,670	△ 47.7
(5) 備用品費	11,193,075	0.1	3,614,342	0.0	7,578,733	209.7
(6) 燃料費	1,273,166	0.0	1,308,627	0.0	△ 35,461	△ 2.7
(7) 光熱水費	1,560,035	0.0	1,233,666	0.0	326,369	26.5
(8) 印刷製本費	377,740	0.0	424,700	0.0	△ 46,960	△ 11.1
(9) 通信運搬費	5,959,431	0.1	6,431,870	0.1	△ 472,439	△ 7.3
(10) 委託料	1,637,454,454	14.5	1,661,959,859	15.0	△ 24,505,405	△ 1.5
(11) 手数料	2,761,211	0.0	2,119,088	0.0	642,123	30.3
(12) 賃借料	1,416,508	0.0	1,373,539	0.0	42,969	3.1
(13) 修繕費	99,696,041	0.9	97,474,718	0.9	2,221,323	2.3
(14) 工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	—
(15) 路面復旧費	171,700	0.0	313,803	0.0	△ 142,103	△ 45.3
(16) 動力費	266,847,740	2.4	287,067,667	2.6	△ 20,219,927	△ 7.0
(17) 薬品費	162,490	0.0	139,200	0.0	23,290	16.7
(18) 材料費	5,140,421	0.0	2,251,648	0.0	2,888,773	128.3
(19) 負担金	847,125,248	7.5	778,961,938	7.0	68,163,310	8.8
(20) 補償費	666,222	0.0	1,344,468	0.0	△ 678,246	△ 50.4

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	3 年度		2 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(21) 研修費	313,149	0.0	426,963	0.0	△ 113,814	△ 26.7
(22) 交際費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
(23) 補助交付金	1,977,000	0.0	1,465,000	0.0	512,000	34.9
(24) 会費負担金	1,266,561	0.0	1,255,243	0.0	11,318	0.9
(25) 保険料	3,261,932	0.0	2,866,457	0.0	395,475	13.8
(26) 公課費	78,000	0.0	72,200	0.0	5,800	8.0
(27) 貸倒引当金繰入額	0	0.0	4,687,573	0.0	△ 4,687,573	皆減
3 支払利息及び企業債 取扱諸費	807,384,538	7.1	922,576,148	8.3	△ 115,191,610	△ 12.5
(1) 企業債利息	807,384,538	7.1	922,576,148	8.3	△ 115,191,610	△ 12.5
(2) 一時借入利息	0	0.0	0	0.0	0	—
4 減価償却費	6,584,207,906	58.1	6,408,415,209	57.7	175,792,697	2.7
(1) 有形固定資産減価償却費	6,335,812,556	55.9	6,155,408,724	55.4	180,403,832	2.9
(2) 無形固定資産減価償却費	248,395,350	2.2	253,006,485	2.3	△ 4,611,135	△ 1.8
5 その他費用	505,149,727	4.5	344,149,967	3.1	160,999,760	46.8
(1) 固定資産除却費	363,266,117	3.2	229,826,448	2.1	133,439,669	58.1
(2) 厚生費	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 長期前払消費税額償却	82,168,311	0.7	67,206,172	0.6	14,962,139	22.3
(4) 貸倒引当金繰入額	4,216,565	0.0	0	0.0	4,216,565	皆増
(5) その他雑支出	55,498,734	0.5	47,117,347	0.4	8,381,387	17.8
6 特別損失	8,927	0.0	0	0.0	8,927	皆増
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他特別損失	8,927	0.0	0	0.0	8,927	皆増
計	11,330,498,627	100.0	11,101,041,772	100.0	229,456,855	2.1

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	3 年 度	2 年 度	増減額
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,721,946,642	4,923,597,835	△ 201,651,193
(1) 当期純利益	227,192,030	525,387,076	△ 298,195,046
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	6,584,207,906	6,408,415,209	175,792,697
(3) 有形固定資産除却費等	363,266,117	229,826,448	133,439,669
(4) 長期前払消費税額償却	82,168,311	67,206,172	14,962,139
(5) 長期前受金戻入	△ 2,930,405,562	△ 2,748,750,066	△ 181,655,496
(6) 引当金の増加・減少(△)	△ 2,119,650	△ 963,189	△ 1,156,461
(7) 受取利息収入	△ 3,802	△ 8,538	4,736
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	807,384,538	922,576,148	△ 115,191,610
(9) 企業債利息にかかる負担金・補助金収入	△ 428,707,000	△ 520,062,426	91,355,426
(10) 営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	△ 34,721,350	80,477,255	△ 115,198,605
(11) 前払費用の増加(△)・減少	0	0	0
(12) 営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	57,092,094	△ 51,235,338	108,327,432
(13) その他流動負債の増加・減少(△)	△ 3,406,990	10,729,084	△ 14,136,074
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,310,122,823	△ 3,135,811,374	△ 174,311,449
(1) 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 6,801,189,630	△ 6,153,624,727	△ 647,564,903
(2) 上記(1)の実施に係る補助金、負担金等収入	3,117,167,700	3,173,344,356	△ 56,176,656
(3) 受取利息収入	3,802	8,538	△ 4,736
(4) 長期前払消費税の増加(△)・減少	△ 296,532,321	△ 299,242,830	2,710,509
(5) 貸付金支出	0	0	0
(6) 貸付金返還収入	356,000	539,600	△ 183,600
(7) 基金積立金	0	0	0
(8) 基金運用収入	0	0	0
(9) 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	66,331,253	△ 7,299,445	73,630,698

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	3 年 度	2 年 度	増減額
	金 額	金 額	
(10) 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	603,740,373	150,463,134	453,277,239
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 895,132,022	△ 1,514,888,170	619,756,148
(1) 企業債の発行	4,097,600,000	3,981,400,000	116,200,000
(2) 企業債の償還	△ 4,872,551,908	△ 5,350,960,943	478,409,035
(3) 企業債の償還にかかる補助金収入	258,497,424	257,186,495	1,310,929
(4) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 807,384,538	△ 922,576,148	115,191,610
(5) 企業債利息にかかる負担金・補助金収入	428,707,000	520,062,426	△ 91,355,426
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	516,691,797	272,898,291	243,793,506
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	5,334,301,941	5,061,403,650	272,898,291
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	5,850,993,738	5,334,301,941	516,691,797

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			全 国 平 均	
		元 年 度	2 年 度	3 年 度	元 年 度	2 年 度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	96.7	96.6	96.4	97.0	97.1
	2 固定負債構成比率	27.5	27.0	26.7	33.2	31.7
	3 自己資本構成比率	67.6	68.3	68.5	62.5	64.1
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	101.7	101.4	101.3	101.4	101.4
	5 固定比率	143.0	141.5	140.7	155.1	151.5
	6 流動比率	67.3	72.4	74.9	70.1	68.5
	7 当座比率 (酸性試験比率)	67.3	72.4	74.9	62.6	61.5
	8 現金預金比率	53.2	58.5	61.9	46.6	46.2
回 轉 率	9 自己資本回轉率	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	10 固定資産回轉率	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	11 減価償却率 (%)	3.93	4.09	4.25	3.79	3.87
	12 流動資産回轉率	1.22	1.19	1.12	1.13	1.27
	13 未収金回轉率	6.05	5.94	6.15	5.96	6.14

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			全国平均	
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度
収益率 (%)	14 総資本利益率	0.63	0.27	0.12	0.45	0.39
	15 総収支比率	112.1	104.7	102.0	107.0	105.7
	16 経常収支比率	111.3	104.7	102.0	106.9	105.8
	17 営業収支比率	80.9	76.8	74.0	72.9	66.0
その他の	18 利子負担率 (%)	1.8	1.6	1.4	1.6	1.5
	19 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	153.4	146.2	133.4	139.5	142.5
	20 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	100.1	100.7	93.0	118.4	126.7
	21 企業債利息対料金収入比率 (%)	19.4	17.4	15.4	22.4	21.8
	22 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	119.4	118.1	108.4	140.7	148.4
	23 職員給与費対料金収入比率 (%)	9.3	10.3	10.3	9.2	9.8
	24 職員1人当たり営業収益 (千円)	129,853	118,572	121,645	136,590	115,431
	25 職員1人当たり有形固定資産 (千円)	2,334,105	2,139,445	2,186,188	2,213,703	2,062,234

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 5 全国平均は、法適用企業全団体の平均で、地方公営企業年鑑による。
- 6 営業収益の額は、営業収益決算額より他会計負担金を除外した額。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \div 1,000$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

7 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産＝固定資産+流動資産+繰延勘定

総 資 本＝負債+資本

未 収 金＝未収金-貸倒引当金

自己資本＝資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

総 収 益＝営業収益+営業外収益+特別利益

総 費 用＝営業費用+営業外費用+特別損失

経常収益＝営業収益+営業外収益

経常費用＝営業費用+営業外費用

経常利益＝経常収益－経常費用

当期平均＝1/2(期首+期末)